



発行／遠野市議会

No. 26

平成23年(2011)10月

とのおの 議会だより



人・農・自然

「収穫の秋」

いよいよ稲刈りシーズン到来です。

上郷町清水川地区の菊池進さんの稲穂(ひとめぼれ)はたわわに実り、親戚の菊池義和さんご夫婦と昔ながらの結いとりにて稲刈り作業です。

今年のできは？との間に「この米っことはいいんでねがべが」とにんまり顔をほころばせていました。六角牛山の冠雪ももうすぐ。各家ではこれから秋仕舞が始まります。

主な内容

9月定例会

- ◆ 定例会等の概要 2P
- ◆ 議会改革特別委員会設置 3P
- ◆ 9月定例会議案審議結果 4P
- ◆ 決算特別委員会質疑 5～6P
- ◆ 予算等審査特別委員会質疑 7～9P
- ◆ 一般質問 8人が登壇 10～17P
- ◆ 編集後記 18P



緊張感たどよう議場での本会議での審議風景

9月定例会

平成23年9月定例会が9月2日に招集され、15日までの14日間の会期で開かれました。

一般質問には8人の議員が登壇し、市政を問いました。

今定例会では、提案された平成22年度決算関係9件、平成23年度補正予算関係6件、条例の制定4件、その他7件26議案の全議案を原案のとおり可決したほか、最終日には請願4件を採択し、議員発議による意見書4件を可決しました。

また、議員発議による議会改革特別委員会が設置されました。

議員発議

今定例会では、5件の議員発議案（意見書4件、特別委員会の設置1件）が提出され、原案のとおり可決しました。意見書は、平成23年9月15日付けで衆参両議長、内閣総理大臣ほか関係大臣、岩手県知事あてに送付しました。可決した発議案は次のとおりです。

- ◆ 発議案第6号 「灯油高騰への特別対応」を求める意見書の提出について 可決
- ◆ 発議案第7号 原子力発電からの脱却と自然エネルギーの推進を求める意見書の提出について 可決
- ◆ 発議案第8号 30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充、教育予算拡充を求める意見書の提出について 可決
- ◆ 発議案第9号 福島第一原発事故に係る農林畜産物の安全・安心を求める意見書の提出について 可決
- ◆ 発議案第10号 議会改革特別委員会の設置について 可決

請願

今定例会には4件の請願が提出されました。各委員会における審査及び本会議における議決結果は以下のとおりです。

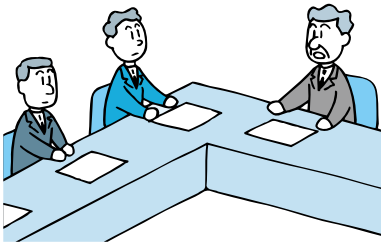
- ◆ 請願第1号 福島第1原発事故に係る農林畜産物の安全・安心に関する請願 採択
 請願者 花巻農業協同組合 代表理事組合長 高橋専太郎
- ◆ 請願第2号 30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充、教育予算拡充を求める請願 採択
 請願者 岩手県教職員組合花巻遠野支部 支部長 佐々木信也ほか1名
- ◆ 請願第3号 「灯油高騰への特別対応」を求める請願 採択
 請願者 岩手県生活協同組合連合会 会長理事 加藤善正ほか3名
- ◆ 請願第4号 原子力発電からの脱却と自然エネルギーの推進を求める請願 採択
 請願者 平和環境遠野地区労センター 議長 佐々木信也

7月臨時会

平成23年7月臨時会が7月22日に開かれました。可決した議案は次のとおりです。

- ◆ 議案第49号 遠野市消防本部通信指令システム工事の請負契約の締結について(全員賛成)

議会改革が始まります



昨年10月の遠野市議会議員改選後、新田勝見新議長の議会改革要望を受けて、2度の議員全員協議会を経る中、議会改革を進めていくことで合意、議会改革検討委員会作業部会（議会運営委員会）が組織されました。

その後、作業部会及び議員全員協議会を通して協議の結果、議会改革を更に推進していくため、今9月定例会において、議長を除く議員全員を構成員とする議会改革特別委員会が設置されました。

当委員会では、議会改革について調査・研究を進め、議会基本条例の制定を含めた検討を行い、市民に開かれた議会運営をめざして参ります。

① なぜ、今議会改革が必要なのか

日本の地方議会は、首長（市長）と議員それぞれが住民の直接選挙で選ばれる二元代表制を採用しています。つまり市長と議会は、それぞれが住民の代表であり対等な立場です。市長と議会は、ある種の緊張関係を維持しながら、「住民福祉の向上」という共通の目的達成のために、市政をより良い方向に導いていくことが求められています。このことから分かります、主役はあくまで「住民」であり、私たち議会も住民の声を市政に反映させるために努力しなければなりません。加えて平成12年4月1日、国と地方の対等原則を盛り込んだ「地方分権一括法」が施行され、地方議会の果たす役割は大きく広がり、その責任はさらに増すこととなりました。

このようなことから、今こそ遠野市議会議員として自らの立場を再検証し、一層住民の負託に応えるための議会体制づくりを進めていかなくてはならないと考えます。

② 現状での調査・検討事項

① 行政機関に対し、監視機能は果たされているか？

② 「地方分権」「地域主権」「住民自治」は確立できているか？

③ 日常的な議員活動が住民に周知されているか？

④ 行政に対する住民の要望等を十分に把握できているか？

⑤ 議員定数、報酬は適正か？

⑥ 二元代表制の機能は十分発揮されているか？

議会改革特別委員会のなかで調査・検討し、
更なる議会の機能強化を図る

議案の審議結果

議 案 名		賛成	反対
議案第50号	平成22年度遠野市一般会計歳入歳出決算の認定について	認	定
議案第51号	平成22年度遠野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認	定
議案第52号	平成22年度遠野市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	認	定
議案第53号	平成22年度遠野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認	定
議案第54号	平成22年度遠野市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認	定
議案第55号	平成22年度遠野市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認	定
議案第56号	平成22年度遠野市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認	定
議案第57号	平成22年度遠野市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認	定
議案第58号	平成22年度遠野市水道事業会計歳入歳出決算の認定について	認	定
議案第59号	平成23年度遠野市一般会計補正予算（第3号）の専決処分に関し承認を求めることについて	承	認
議案第60号	遠野市観光交流センター条例の制定について	全	員賛成
議案第61号	遠野市民センター条例の一部を改正する条例の制定について	全	員賛成
議案第62号	遠野市市税条例等の一部を改正する条例の制定について	全	員賛成
議案第63号	遠野市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全	員賛成
議案第64号	岩手中部広域行政組合の共同処理する事務の変更及び岩手中部広域行政組合規約の一部変更の協議について	全	員賛成
議案第65号	市道路線の認定について	全	員賛成
議案第66号	平成23年度遠野市一般会計補正予算（第4号）	全	員賛成
議案第67号	平成23年度遠野市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	全	員賛成
議案第68号	平成23年度遠野市介護保険特別会計補正予算（第1号）	全	員賛成
議案第69号	平成23年度遠野市ケーブルテレビ事業特別会計補正予算（第1号）	全	員賛成
議案第70号	平成23年度遠野市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	全	員賛成
議案第71号	平成23年度遠野市水道事業会計補正予算（第2号）	全	員賛成
議案第72号	固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて おおたしろ みちあき 太田代 充章氏（宮守町）	同	意
議案第73号	固定資産評価審査委員会の委員の選任につき同意を求めることについて たかぎ かつ 高木 一氏（遠野町）	同	意
議案第74号	固定資産評価審査委員会の委員の選任につき同意を求めることについて みまつ こうぞう 三松 光三氏（青笹町）	同	意
議案第75号	固定資産評価審査委員会の委員の選任につき同意を求めることについて きくち みわこ 菊池 三和子氏（宮守町）	同	意

決算特別委員会

決算特別委員会（議長、議会選出の監査委員を除く18人の議員で構成、委員長は菊池巳喜男議員、副委員長萩野幸弘議員）は、決算9件の議案について付託を受けて4日間の審議を行いました。

審議の結果、一般会計ほか8会計を全会一致で認定しました。



委員会の開催風景

合併浄化槽設置事業について

問 浄化槽設置の最終目標基数である3,127基に達するには、現在の年間50基から60基のペースではあと30年から40年かかると思われるが。

答 浄化槽設置事業は平成5年からの事業で、22年度は53基の実績だが、年間60基を目標に取り組んでおり、3,127基は33年度以降の最終達成目標値である。設置済が1,034基、残りが2,100基ほどで、毎年60基を達成したとしても、最終目標を達成するまでには長時間を要すが、今後より一層の推進を図っていく。

問 今後厳しい景気の下で、かなりのスピードで普及を図るために、浄化槽の補助金の増額や、附帯工事への補助金

の拡大についての考えは。

答 浄化槽の補助率は3分の2であり、県内自治体でもトップクラスに近い。水回り関係の設備更新、家の改修等の附帯工事には都市計画課の「快適住マイル応援事業」という制度があり、22年度で28件の実績がある。現在汚水処理計画の見直しを図っており、農集排に近いような補助体系も視野に、例えば10戸とか20戸の集合体のような、一定の要件を満たせば、ある程度の高率補助や優遇措置も講じ、総合的な補助体系の構築と水質保全に努めていく

市有林の間伐について

問 22年度98haの間伐をしているが、太くなって途中で折れたり、荒れている所が見受けられる。手入れの見直しは。

答 市有林は、5年間の公有林整備計画に基づいて整備している。現在、市有林の林齢構成は高齢級になっている。民有林の倍の長伐期施業を取り入れている。手入れは、森林組合と監視しながら適期手入れに取り組む。

問 中の雑木が大きくなってきている。太い木を守る手立ても必要では。

答 そのような状況があれば、確認の上対応したい。

問 適正管理上、今の施業計画が適当なのか。

答 木材価格の推移を見ながら、市有林審議会で審議し対応する。

宮守わさびバイオテクノロジー公社の見直し

問 公社は改善を図って黒字とのことだが、どのように進めたのか。



期待されるわさび栽培

答 22年度は人件費等の支出を抑え、一方では試験栽培用わさびの販売で100万円の収益を上げ、補助金も減らした。

問 66%の補助金をさらに改善し、他の法人の見本になるためには。

問 生産量が低下していると聞かす。行政として有利に誘導すべきでは。

答 公社が遊休施設を活用し、生産量を増やしたい。宮守わさびは全国的に知名度が高い。さらに全国に発信していくために、行政も支援したい。

耐震診断後のフォローについて

問 住宅耐震診断結果、倒壊の恐れがあると判定された方への事後フォローはどのようなになっているか。また、経済的な理由からどうしても耐震補強工事ができない方への対応はどうか。

答 補助金制度の内容（最高額60万円）をお知らせしながら耐震補強工事の必要性を案内しているものの費用負担の関係から申し込みは思うように入らない。今年1

月には、国費の上乗せ（30万円）による補助金増額の制度があり、募集したところ5件の申し込みがあったが、最終的にそのうち2件はキャンセルとなった。

今後とも出来る限りの機会を利用しPR・啓発することにより件数を増やすよう努めたい。

市税の滞納について

問 市税滞納額と収納率の推移を全体で見ると収納率が若干下がっているが、その要因は何か。

答 全体としては市税の現年課税分及び滞納繰越分における収納率は、昨年と比較すれば微増の状況になっている。しかし、収入未済額は年々増加しており、結果的に全体としての収納率が下がった。

問 収納対策の取り組みの中で、滞納処分方法として差し押さえ物件の入札があるが、差し押さえが一番多いものは何か。また、入札によって収納できた額はいくらか。

答 一番多いものは給与、生命保険、銀行の預貯金等といったいわゆる債権である。差し押さえ件数の推移は、21年度375件が22年度は527件に増加しているが、そのほとんどが債権である。収納率について22年度は約1,700万円と

新庁舎の建設について

問 市役所本庁舎の全壊は、災害という位置付けがされるものか。そうならば資金の捻出方法も変わってくると思うが。

答 現在は庁舎機能がと

びあ庁舎に移っているが、これらの費用は県の緊急建物交付金を充当している。これはあくまで仮施設への交付金であり本質的に庁舎本体を建設する場合、これと言った補助金は無い。地震保険も加入しているが、天災なので見舞金程度しか出ない。起債や基金の積み立てなど市民を巻き込み、今後検討しなければならぬ。また、資金もさることながら、庁舎機能をどうしていくかも重要だ。ショッピングセンターへの庁舎移転で

当分は行政機能が確保されたと認識しているが、この状態が長期的視点に立った場合どうかという事を見据えた包括的判断の上に結論付ける必要があると考えている。

問 後期基本計画において、市民福祉の向上を図る上で、22年度決算をどう評価し、24年度の予算編成につなげていくのか。

答 22年度は175億8千6百万円の当初予算を、7回の補正予算編成で、歳入は前年度決算額を3.3%上回る199億円台に、歳出は、0.5%下回る185億円となった。健全財政五ヶ年計画が目標とした主要3基金現在高は、当初1億6千万円を見込んでいたが、決算では27億4千8百万円となり、新市となった前期5年間は健全財政を保ってきたのではないか。今後は後期計画の事業を解決していかなければならぬことから、第2次健全財政五ヶ年計画を見据えながら財政運営をしていく。

22年度決算の評価は

予算等審査特別委員会

予算等審査特別委員会（議長を除く19人の議員で構成、委員長は多田誠一議員、副委員長は荒川栄悦議員）は、条例4件、予算6件、その他3件について付託を受けて2日間の審議を行いました。

今委員会では、今後の施策全般にわたり活発な質疑が交わされました。その結果、全13議案が原案のとおり可決されました。

たかむろ水光園 芸能館改築について

問 芸能館改築の内容はどのようなものか。

答 昭和59年に供用開始し30年になるうとしてい。今回の大震災により大変な被害を受けたが、今回の改築の主なものは、使い勝手の追求、バリアフリー化、トイレの改修、そして折角取得している仕出し免許の活用なども踏まえた厨房の改修などで、蔵やステージはそのまま残し、それ以外の部分は改修・解体等行いたい。

問 今回の改築等により特に期待したいことは何か。

答 これまでは、市民や観光客の皆様楽しんでいただく、或いは都市と農村の交流施設であったが、今回の改築により、これまで交流のなかった被災地の方々やボランティアの方々と遠野市民

が交流できる拠点施設に生まれ変わればと思っている。

問 水光園へのアクセス道路も今回の震災により大きな被害を受け、う回路をつくり対応しているようだが、水光園は、遠野市の観光施設として大きなウエイトを占めており、応急措置（ブルーシートを張ったり）だけではこの冬乗り切れないのではないか。

答 アクセス道についてはこの7月に災害査定を受け、現在工事発注の手続き中となっている。アクセス道の下には踊鹿に行く水道本管と市内に行く水道本管の2本が埋設されており、今回、これら本管を耐震管に換えようと水道事務所でも検討しているところである。アクセス道改修と本管2本の工事が絡み合っており特殊な工事事情ではあるが、年度内完成を目指して進める予定となっている。当面、観光客をは

じめ水光園利用者にはご迷惑をおかけするがご理解をお願いしたい。



被災したたかむろ水光園のアクセス道

後方支援活動 について

問 社協・松崎地区センターと一緒に建物の事務所を構える遠野まごころネットの後方支援活動は、あと10年ぐらい続くものと思われる。社協本来の業務に停滞を来さぬよう、別の場所に事務所を設けるべきではないか。

答 後方支援活動は、単に行政だけが行うべきも

のではないことは、再三申し上げてきている。支援のステージも変わり、いよいよ被災地の生活復興に向かっているが、ご指摘のまごころネットの活動拠点については大変重要なことであり、その方向性については今後の大きな課題という認識を踏まえ、関係機関・団体を含めて総合的に検討していく必要がある。

地域活動専門員の 配置について

問 当初の説明では3名の専門員をモデル的に配置し、各地区センターの新たな体制や役割、支援方策等について検証したうえで来年度以降順次増員を図るということであつたが、今回新たに2名増員した理由は何か。

答 「地域づくり・健康づくり・人づくり」をテーマに8月から3名の専門員を配置し活動中である。また、今回の2名の増員は当初の予定を前

倒して行うものであり、地区センターとの連携でどのような地域づくりができるか、また、地域づくりを支援できるか等をテーマに検証する。



新たに配置された3人の地域活動専門員

問 増員する2名の配置先は。

答 宮守地区センターを考えている。その理由は管轄エリアが広いことと、活動専門員が各地域にこまめに足を運び巡回することによりきめ細かな住民対応が可能になる。

ボランティアコーディネーター育成委員会について

問 6名を公募する旨の説明であったが進捗状況は。

答 緊急雇用により14名採用し、そのうちの2名は市内居住者を採用する。

問 遠野が自前で出来るコーディネーターを養成するための事業と理解したが、市内採用が2名とはいかがか。今後発生する市内外の災害時に、対応できる人材を育成する事が、事業の趣旨と説明されてきたが。

答 現在育成しているボランティアが、今後の災害時にも対応していただくもの信じ、事業を進めたい。雇用期間が短く市内採用がなかったが、遠野に対する思いの強い人が多く参加しており、そうした時も、対応が可能と思われ、遠野に残る人を発掘したい。

問 採用した内常任者1名という事だが、市内採用2名のうち1名の常任者が遠野市民と理解してよいか。

答 残念ながら、常任者1名は総括的役割を担う人で市内の人ではない。

公共牧場再編整備事業について

問 事業費増の内容について伺う。



放牧中の遠野牛

答 用地測量・キャトルセンター用地造成・道路改良等に伴うものである。

問 畜産農家と連携した事業展開を図るといふことであるが、今回の災害等を考慮した事業の取り組みか。また、公共牧場の機能強化がキャトルセンターと連動するものは考えにくい。

答 長期的な展望に立ち計画を進めたい。また、冬場の委託を含め、遠野の広大な牧野を利用した体制を確立し、畜産振興を図っていききたい。

問 タフ・ビジョンの考え方としては、整備から30年経過し利用頭数が確保されておらず、地形的な問題から未利用などの現実があり、具体的な草地整備にどう取り組むのか。また、キャトルセンター利用をどの程度見込んでいるのか。

答 草地の集約化を図り、集中的に管理できる

よう整備したい。また、畜産農家の増頭に対応し、分娩時等の定期的委託にも対応したい。本市における畜産振興を図る上で、繁殖肥育販売まで一連の体制を整備し遠野牛の銘柄確立を図るため、夏期放牧から冬期間委託できる施設整備が必要であり、農家との話し合いや、研修を踏まえ現在業者と事前協議中である。

問 この事業にかかわる人材の育成確保は。

答 緊急雇用対策により、事業にかかわる研修に2名が参加しており、更に技術的研修を実施し人材を確保したい。

問 県内には4ヶ所のキャトルセンターが稼働しており、有効に機能していると聞いている。今般の災害により、畜産農家・農業に重い陰を落としているもの、これから展望が開けると思っています。農業・畜産の振興なくし

答 畜産振興には、長い年月がかかるものであり、将来を見据え取り組みたい。また、T P P 問題にしっかりと対抗出来る事業であり、事業の着手に合わせ人材の確保を図りたい。現時点での状況を加味したシミュレーションは作成している。

問 現状の畜産事情を考えると非常にリスクが高いと考えられる。また、これだけの事業を実施する上での目論見書の作成は。

答 繁殖農家が最もリスクを伴う分娩管理委託を担い、負担軽減を図ると共に、有機農業を振興する上で堆肥の有効利用が図られるものと思われる。

て遠野市の活性化はなく、人材の確保・堆肥舎など現有施設を有効に活用し農家が安心して参加出来るシステムを確立していただきたいが。



今年開局10周年を迎える遠野テレビ

問 肥育事業に参画する事業者は。

答 加工から販売まで行う業者で、6次産業化を目途として連携事業を立ち上げるもので、遠野ブランドを確立したい旨の意向を強くもっている。

災害時における遠野テレビでの手話放送について

問 今般の災害時情報伝達の際、手話通訳が有効に思えた。障害支援法が

成立し情報を伝えるよう定められているが、番組制作上定められているか伺う。

答 特に定めていないが、80%を超える加入率から安心安全の情報を伝達する使命を持っており手話により放送した。

問 手話放送の実施基準は定められているか。

答 番組審議会等により議論しており、検討したい。

永年の功績を讃える

石橋達八議員、河野好宣前議長の両氏が、全国市議会議長会（関谷博会長）から表彰および特別表彰を受けました。

今回の表彰は、全国市議会議長会表彰規程に基づき、石橋議員は市議会議員の勤続年数が通算20年以上、また、河野前議長は市議会正副議長として8年以上務められた功績によるものです。

表彰状は、6月15日に日比谷公会堂で開催された全国市議会議長会第87回定期総会で贈られ、石橋議員には7月22日の市議会臨時会の際に議場で、河野前議長には7月29日にサンパークやなぎで、新田議長からそれぞれ伝達されました。

全国市議会議長会から表彰



表彰状の伝達を受ける石橋達八議員（左）



市議会正副議長通算8年以上で特別表彰を受けた河野好宣前議長

防災から減災への 考え方について



佐々木 大三郎 議員
(清風会)

問

災害対策は、今回の東日本大震災を教訓に防災から減災へと変わってきている。この観点から「今後の防災訓練のあり方」は、市民全員参加による実践的・実践的な訓練にすべきでは。

答

毎年実施している市民参加の避難訓練は、自治会や自主防災組織が中心となり、一人ひとりが隣近所に声掛けをし、高齢者や障がいのある方の安否確認や避難状況の確認など、実践的な訓練を行っている。また、今年の9月4日には消防団が台風シーズンに向け水防の重要性を確認するとともに、水災害の軽減を目的に水防訓練を行った。今後の訓練は、地域からの要望も参考にしながら、より実践的で住民自らが行動し、減災につながる訓練を考えている。

問

防災計画の内容について、課題抽出や整合性の検証及び改

答

善策は講じられたか。5月11日に防災会議を開催し、被害状況や後方支援の状況確認及び、今回の震災の教訓を生かす内容で課題対応の検証を図り、防災・減災等を踏まえた防災計画にすることを確認した。なお、一部改善策として、各地区センターへ発電機や反射式ストーブ等の防災資機材及び、孤立地区の通信手段確保のため衛星携帯電話の配備を予定している。

問

今年度の防災訓練は計画しているか。

答

市全域の訓練は、考えていないが、小さなエリアごとの組み立てを第一に考え、行動することが総合防災に近づく一歩と捉え、各地域や団体による自主的な防災訓練を進め地域防災力の強化に努めている。

また、自治会単位の取り組みやエリアごとの防災マップを作成し、そのマップに沿った行動の確



上郷町での避難訓練の風景

認について現在調査を急いでいる。なお、冬季の厳しい寒さにも対応できる対策訓練が必要とも考えている。

問

情報通信機器類の安心・安全な運用管理のため機器類は新消防庁舎内へ移設すべきと考えるが。

答

新消防庁舎は、耐震性・耐火性・

電源設備等、災害時においても業務継続を最重視した施設であることからタイミングを捉え速やかに移設することを考えている。

その他の質問

●市民への災害情報伝達ツール類の有効活用について。



原発からの撤退を 国に求めよ。

小松 大成 議員
(無会派)

問 東京電力・福島第一原発は、原発に依存したエネルギー政策をこのまま続けていいのかという重大な問題を提示した。原発は元々未完成的な技術で、いったん事故が起きると現在の技術では被害を防ぐ手段も、事故を押さえ込む手

段も確立されていない、危険極まりないものとして日本共産党は原発導入に反対してきた。地震・津波による危険性を再三再四、指摘したにも関わらず、その対策を怠ってきた東京電力と政府の責任は重大である。かつて、当市が核廃棄物処分場建



子どもたちの未来のため、安全なエネルギー政策を求める

答 今年度は、第4期介護保険事業計画の最終年であり、平成24年～26年度の第5期介護保険事業計画を策定する年度である。現時点で介護保険料の推移を示せる段階にないが、施設整備による介護給付費の増加や、改正された介護保

問 介護保険法が改正され、第5期の介護保険事業計画が策定される。今後当市での保険料の状況は。

答 過日、全自治体を対象としたアンケートの中で「原発をどうすべきか」との問いに、「増設は認めない。国の責任の下、より安全性を確認した上でエネルギー政策を進めてほしい」と回答した。

設地として調査の対象となったとき、市長は毅然として反対を買いた事に敬意を表す。市は、原発からの撤退と再生可能エネルギーの本格的導入を政府に求めるべきではないか。

答 旧宮守村が取り組んできた幼保一体化が全国標準になる事を意味し、当市が抱える公立幼稚園・保育所の運営課題解決の追い風になるものと注視していたが、議論において多くの問題点も浮き彫りになっており、政府に対し訴えるべき事は訴え「子育てするなら遠野市」をめざし、少子化対策・子育て支援のまちづくりを進める。

問 政府の子ども子育て新システム検討会議が「幼保一体化」を柱とした新子育て施策の中間とりまとめを決定した。「新システム」が最も変革しようとしているのが「保育制度」で、自治体の保育責任を無くすなど、非常に問題の多い政策である。市長の見解は。

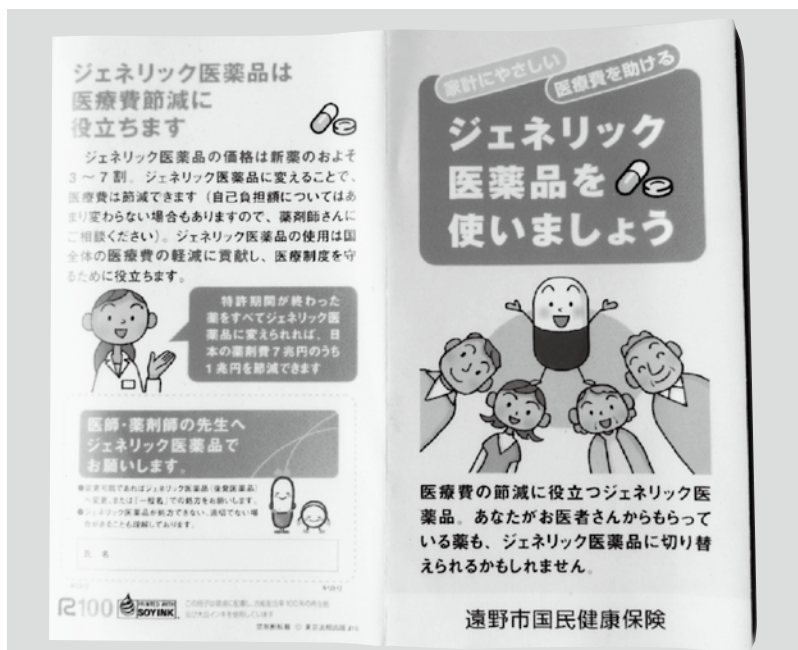
設法により、介護保険料の負担割合が増す。そのため、第5期は第4期と比較し、保険料の上昇が見込まれる。

設法により、介護保険料の負担割合が増す。そのため、第5期は第4期と比較し、保険料の上昇が見込まれる。

後方支援基地構想の位置づけとジェネリック医薬品の使用について



瀧本 孝一 議員
(新興会)



ジェネリック医薬品の使用促進を啓発するリーフレット

問 後期基本計画には、消防庁舎・総合防災センター施設の整備以外、公共施設の開放をはじめ市民の関与など、後方支援構想の全体像には触れられていない。計画における後方支援基地構想の中身と位置づけは。

答 後期基本計画は昨年11月に策定したが、総合計画は市の最上位計画であり、詳細は部門別等個別計画に委ねられている。後方支援基地構想は後期基本計画への書き込みが不十分では、という議員の認識は理解できるが、これは基

本計画であり、その中に明確な構想を位置付けながら、必要な実施整備を行うものとした。従って、シミュレーションをもとにした具体的な書き込みは盛り込まなかったが、各セクションの個別計画の中に具体的に反映させていく仕組みで成り立っていることを理解願いたい。ただ、ソフト的には各団体・各組織・市民等が構想のもと、どう動くかといった具体的なマニュアルをまとめていなかったのは事実。当市はこれまで県・自衛隊・警察隊等との大規模な訓練を通じ、実践に即した訓練をしており、今回その成果もあって比較的迅速な対応ができた。

問 医療費抑制のため、効き目は同じで安価な後発(ジェネリック)医薬品の市民の使用実態の把握と、今後の使用促進策を伺う。

答 ジェネリック医薬品の持つ意味や、医療費抑制について

質問の中でかなり丁寧に触れられていた。国の方針として普及促進が進められているが、市の国保会計の医療費が年々増加する中で市内の使用率を見ると、県立遠野病院は平成22年6月現在で、品目ベースで20.16%、金額ベースで17.6%となっており、県内県立病院の平均よりも高い。中央診療所では本年4月時点で、品目ベースで42.5%、金額ベースで28.91%、市内調剤薬局では本年5月から7月までの平均で、数量ベースで29%の数値となっている。当市においては21年度に「ジェネリック医薬品希望カード」付きの冊子を、国保そして後期高齢の被保険者に保険証と一緒に送付したところであり、昨年度も制度解説付きの冊子を送付し、市民課窓口にも置いて市民への周知を図りながら、医療費を抑制するため、各種の取り組みを今後も継続していく。



遠野市環境基本計画に基づいた 現状課題への対応について

多田 勉 議員
(清風会)

問

市では厳しい環境状況の認識のもとに、第2次環境基本計画を策定したと思われるが、河川環境の変化や悪化に対する環境基本計画との関係強化と、計画に則った河川の環境づくりや保護、保全についてどのように考えているか。

答

今回の計画は、「ふるさと遠野の環境を守り育てる基本条例」の理念に基づいたものであり、計画期間は23年度から27年度までの5年間である。森林荒廃による水源涵養機能の低下や水質の悪化、さらには水棲生物の生息環境の悪化が指摘されるなど、水資源を取り巻く状況も大きく変わりつつある。平成22年度には、猿ヶ石川の上・下流域基本計画の一本化に併せて「花巻遠野流域協議会」が発足した。本市主要河川の猿ヶ石川とその支流の水質は良好であるが、現在、整備された河川では真砂土が流れてきて溜まり、魚

問

川上から川下に至る環境を考慮した取り組みとして、産業の振興と病害虫対策を推進しながら水源涵養や、治山機能の充実と安定を図り、地域特性を活かした循環型林業を確立するなど、総合的環境政策に着手すべきと思うが。

が棲めなくなっている状況にある。県では、生物の生息環境や水質保全を考慮した河川整備に取り組んでいる。山林から流れ出る濁流が河川に流れ込むなど、災害につながる危険性があるため、砂防ダムが有効手段として整備されてきたが、その役割を果たさず、堆積した土砂が一気に流れ出すなど、むしろ災害を引き起こす事例が発生しつつある。国、県が管理する河川の情報の共有化を図ると共に、猿ヶ石川水系の水質改善に取り組み、鮭など多様な魚類が回帰する良好な河川環境の創出・促進に努める。

答

森林は多くの環境保全機能を有しており、循環型社会の構築等、市民生活に大きく寄与している。国は森林再生プランを打ち出した。これからは森林、林業が環境とあいまって取

り組み、森林を産業振興の循環型の仕組みをつくらなければならない。循環型産業を推進する組織として、市の林業振興室を見直すことも急がなければならない課題だと思っている。



台風12号によって増水した猿ヶ石川(下鱒沢・沢田橋)

東日本大震災に伴う 対応について



菊池 邦夫 議員
(新興会)

問 東日本大震災に伴い、後期基本計画に登載する各種施策や事業の推進に際し、計画の見直しはありうるか。

答 災害復旧、後方支援活動に係る経費がかさむが、当面の対応として、見直しの再点検を全事業について実施し、経常的経費の削減は10事業、事業内容の見直しは14事業、事業実施を先送りするものは12事業で、補正予算に反映されている。少なからず影響は出るものと思っているが、同計画登載事業はいずれも本市にとって重要であり、実施年度の延期、事業費の見直しがあったとしても、基本的には実施する考えである。

問 市民生活に密着した市道で、まだまだ道路基盤整備が必要と思うが、市長の考えは。

答 第三期生活に身近な道づくり事業による整備を計画しているが、震災の影響もあり、災害復旧事業の年度内完

成を目指し、市民生活の安全・安心を確保したい。

問 大災害に備え、今後の対策として、地域防災計画の見直しが必要と思うが、どう受け止めているか。

答 震災を教訓に、優先して自家発電機、投光器、反射式ストロボ等防災機材を整備していく。計画の見直しについては、人的体制、連絡体制、施設整備関係、地域連携等について、災害発生時に一体となって迅速に対応できる計画となるよう作業を進めている。

問

職員の定員管理計画は、平成18年度からはじまり、前期5年間で41人削減となっているが、計画より20人以上少ない現状で、スリム化は限界に近いのでは。

答 平成27年度まで、前後期10年間で92人を削減し、平成28年4月には363人とする計画である。従来の定

年退職者の3分の1採用補充に捉われず、勸奨退職者の補充も視野に入れながら緩やかな削減とし、計画の前倒しにならないよう配慮していく。

問 移転後の消防庁舎跡地利用は。

答 地域防災力の重要性から、コミュニティ消防センター設立の声が高い。十分な協議を行う。



現在の市消防庁舎



災害支援について

石橋 達八 議員
(無会派)

問

当市の後方支援基地(遠野モデル)の貴重な経験を、全国の沿岸地域をひかえる内陸都市の役割や、迅速な災害支援のために、1日も早くホームページ等で発信すべきでは。

答 現在、発災当初からの沿岸災害地や後方支援の情報を記録



AEDの更なる設置が望まれる

している。すべての資料を永久保存にし、現在建設中の新消防庁舎にも展示する計画である。整理したデータについては、国、県を含めた枠組みの中で検証・評価された後に、機会を捉えて公表したい。なお、記録誌の編集にも取り組んでいく。

問

原子力発電所の事故による放射性物質は、楽観してはならない。市民の健康や妊産婦の心配を払しょくするための機器の購入、放射線量の調査箇所の拡大、継続監視が必要である。農産物も市独自の調査を行い、安全性について消費者に訴えるべきではないか。また、万が一基準値を超過した場合の行動計画は。

答

県では、今後すべての県立学校でホットスポットの測定を実施する計画になっており、その測定結果を踏まえて測定の実施を検討する。測定器については1台購入する。農産物の安全・安心については、県の行う調査、J Aの取り組みを把握しながら両者と連携し、県やJ Aの調査等を補完する独自調査を実施する。また、基準値を超えた場合の行動計画については、市町村の枠を超えた大きな問題であり、国や県が責任を持って行動基準を示すべ

問

汚染された土壌等の処理については、国及び東京電力の責任で対処するよう求めていく。
AED(自動体外式除細動器)による初期対応の大切さが注目されている。

答

市内のスポーツ施設への配置拡充。設置場所が一目で分かる掲示への改善は必要ないか。
今年度は市民プールに1台の設置を予定している。市民サッカー場などは、持ち出し出来るような貸し出し方法など検討する。表示については、利用者の視線に入りやすいよう、見直しや表示箇所を増やし工夫する。設置場所もロビーの壁などにAED専用の収納箱に納め、利用者が直ちに取っ出して使えるよう改善を図る。

※ホットスポットとは…

福島第一原発から距離が離れている場所にもかかわらず、周囲に比べて局所的に放射線の高い場所があり、これらをホットスポットと呼んでいる。

復興道路として 立丸峠トンネル化の整備促進を



菊池 民彌 議員
(新興会)



早急な整備が望まれている立丸峠付近

問 福島第一原発事故に伴う放射能汚染調査を行い、結果を市民に分かりやすく解説した印刷物を配布してはどうか。

答 放射能に関する知識、事実を正確に把握し、対処することが大切。情報については、

広報等で速く公表していく。

問 横断道の整備に併せるとともに、後方支援の一環として企業誘致を行い、雇用拡大を図るべきと思うが、東北横断自動車道釜石秋田間の

(仮称)宮守IC及び遠野ICが供用開始されると、物流の効率化が図られ、企業誘致に弾みがつくと捉えている。進出意欲のある企業の情報把握と誘致折衝に努める。また、沿岸被災地の企業等の復興支援として、「縁」がたぐ復興支援計画の中で「沿岸企業応援事業」及び「雇用環境づくり応援事業」等を実施し、雇用創出支援に取り組んでいる。

問 復興道路として、立丸峠トンネル化の整備と、県道「遠野・住田」線の整備を図るべきと思うが。

答 立丸峠については、「国道340号整備促進同盟会」と「立丸峠トンネル化整備促進懇談会」が、積極的にトンネル化に向け、官民一体で活動を展開している。岩手県からは「県全体の道路整備計画の中で、交通量の推移を見極めながら総合的に判断す

る」との回答を得ている。「遠野・住田」線の未整備区間は、市町間の連携の課題である。

問 事務事業を検証し、新たな行政組織体制の構築をすべきではないか。また、水道事業及び市民課窓口の業務について民活導入ができないか。

答 行政課題を的確に捉え、組織再編を進めてきたところである。危機管理への対応や、後方支援体制の充実等、新たな行政課題に対応する必要がある。この7月に「遠野市行政組織再編推進方針」を定め、組織の見直しに着手したところである。来年度の新体制に向け、詳細な検証や議論を重ね、作業を進めていく。水道事業の民間移管委託を進めていく。窓口業務の民間委託は可能と言えるが、プライバシー及び守秘義務等に細心の注意が必要となるため、慎重に検討していく。



再生可能エネルギーへの 当市の取り組みについて

浅沼 幸雄 議員
(新興会)

問

8月26日に国会で可決された再生可能エネルギー特別措置法により、我が国のエネルギー政策が大幅に見直されると思うが、今後における当市の取り組みは。

答

今回の東日本大震災による福島第一原発の事故を踏まえ、国では太陽光や風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーを重視する姿勢を示しており、平成24年7月1日から施行される「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」及び、来年にも予定される国のエネルギー基本計画の動向をみながら、再生可能エネルギーの導入の可能性について、あらゆる施策等を講じながら、前向きに取り組んでいきたい。

問

3月11日の震災直後から後方支援の拠点として重要な役割を果たしてきた当市だが、震災から半年を経過

しようとしている現時点において、今後まだまだ長い期間にわたり支援が必要と思われる。今後の後方支援における当市の基本的な考え方は。

答

被災地では、仮設住宅も完成し、一定の落ち着きを取り戻しつつあるようにみえるが、復旧・復興にはまだまだかなりの時間を要すると思われる。

エアコンや扇風機、網戸といった暑さ対策から、より厳しい冬の寒さ対策を講じなければならぬが、殆ど議論がされていない。氷点下の寒さ、積雪、道路の凍結等に対し、仮設住宅居住者にももちろん、温暖な地域から支援に駆けつけてくるボランティアについて、防寒対策、安全な移動手段の確保など、継続した支援は必要と考えている。復興が進む中で、当市においても被災者のニーズに応じた後方支援に取り組んでいく。また、岩手県への政策

提案の場面においては、当市のICT遠野型健康増進ネットワーク事業のノウハウを活用した、被災地を含む広域的な健康増進事業の実施や、被災住宅や公共施設等の復旧

において、県内の豊富な森林資源を積極的に活用し、被災者雇用対策や、森林産業振興策、さらには森林環境保全を行うよう提案した。



遠野北小学校の太陽光発電パネル

わたしの ひとこと



ちとせ
菊池 早世さん
(土淵町)

このコーナーは、市民の皆さまのまちづくりの夢や希望などを掲載しています。掲載希望される方は、お気軽に当事務局までお申し出ください。

「思いやりの大切さ」

3月11日の東日本大震災をきっかけに、人と人との繋がりが、思いやりの大切さを大きく感じ、考えるようになりました。

それまでは私も自由気ままに生活し、自分勝手な発言をして思いやる心が欠けていたと思います。「思いは見えないけれど思いやりは誰にでも見える。」震災当時、絶え間なく流れていたCMに、ハツとさせられました。自分は何をしたらいいのか、勇気もなく行動できずにもどかしさだけを抱えていました。小さな事でもいい、自分出来る事をしようと考えまし

た。私は宿泊施設で働いていたので、宿泊される方が少しでも安らげるような温かいサービス提供に努めました。

人は一人では何も出来ないと思います。時に人は感情のおもむくままに自分勝手になってしまう事もあります。一方通行な思いではなく、相手を思いやり、協力する気持ちを通じて繋がっていくと思います。仕事の効率化や達成、地域の活性化にも繋がる一つだと思えます。私自身、もう一度見つめ直し、気持ちの形にしていきたいと思

皆さまからの議会への提言をお待ちしております

編集後記

3月11日の大震災からはや半年が過ぎ去った。6月定例会、9月定例会ともに、震災に係る一般質問や関連質問が多かったが、改めて被災地の方々に対しご冥福をお祈りし、お見舞いを申し上げる次第である。

遠野市もこの震災により甚大な被害を受けたが、市内外の個人・事業所等から多くの寄付金や義援金が寄せられていることに感謝の念でいっぱいである。

被災地後方支援基地と

して、遠野市は全国的に有名になったが、今定例会においても、復旧・復興を最優先する趣旨から予算の補正等を行った。沿岸被災地の復興はこれから正念場を迎える。絆を大切に、共に寄り添いながら歩んでいけたらと思う。

今議会において、議会改革特別委員会が組織された。これは、議会を「より身近に、よりオープンに、より分かりやすく」を基本に議会改革を進めようとするものである。市民の声・参画を期待したい。

(瀧澤)

広聴広報特別委員		
委員長	委員	委員
瀧澤 征幸	菊池 由紀夫	多田 大三郎
副委員長	委員	委員
佐々木 大勉	瀧澤 孝一	萩野 幸弘

お詫び 議会だより25号(7月19日発行)の5ページ中、上段19行目の表記が誤ってありました。「全般調査」となっておりますが、正しくは「電波調査」です。お詫びして訂正いたします。

お知らせ 次の定例会は、12月2日(金)から12月9日(金)までの8日間を予定しています。改めて議会運営委員会で決定されます。審議日程などの詳しいことは、議会事務局にお尋ねください。

